

報道関係者各位

2021年7月8日

**中小企業のテレワーク普及・促進・定着に向けて
～さあ始めよう！これであなたのお悩み一気に解決～**

https://japan-telework.or.jp/news/bukai_middle2020

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：栗原 博、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与することを理念に活動しています。

コロナ禍においてテレワークを経験された方も多いかと思います。大手企業と比較し、中小企業や地方でのテレワーク導入の普及が遅れている中、当協会における中小企業テレワーク部会では、中小企業にテレワークを普及させるにはどうすればいいのか、を研究課題として2020年10月より、主旨に賛同していただいた29社の会員企業の皆様と活動してまいりました。

中小企業におけるテレワーク普及率向上の為に、まずは、テレワークを導入するために「中小企業の皆様が求めているものは何なのか？」ニーズについて、議論をしました。

弊協会へ寄せられたお問い合わせを中心に、ニーズをまとめ、29社の皆様がもつシーズはどのようなサービスや製品なのかを出したうえでQ&A形式でまとめ、ホームページにしました。

ホームページはこちら

<https://telework.ibise.com/ja>

今年度はQ（質問）を増やしていくと共にA（回答）の量と質を更に向上させてQ&Aサイトを充実させていきたいと考えています。

これからは、テレワーク導入により、働き方改革から働きがい改革、さらには生き方改革に変化していきます。中小企業で働く皆様の生き方改革実現の為にこのQ&Aサイトがお役に立つことができれば幸いです。

日本テレワーク協会は、今後これらの成果をもとに関係方面の皆様との論議を深めていくとともにテレワークの普及促進に貢献して参ります。

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人 日本テレワーク協会 満留（みつどめ）・村上 TEL (03) 5577-4572

【参考資料】 中小企業テレワーク部会 メンバー企業名簿（順不同）

ネットワンシステムズ株式会社	社会保険労務士法人 NSR
株式会社パソナ	キャノンソリューションズ株式会社
スターティアレイズ株式会社	特定非営利活動法人チルドリン徳島
株式会社情報通信総合研究所	楽天コミュニケーションズ株式会社
トビラシステムズ株式会社	株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
株式会社RDサポート	SRさきがけ社労士事務所
株式会社レコモット	リンクワークス・コンサルタンツ
株式会社いわきテレワークセンター	リーテックス株式会社
コニカミノルタジャパン株式会社	日本電気株式会社
CLINKS株式会社	社会福祉法人大山保育会
ワウテック株式会社	株式会社リモシア
富士通コミュニケーションサービス（株）	東日本電信電話株式会社
株式会社イマクリエ	TRIPORT株式会社
株式会社クロスポイントソリューション	NTTコミュニケーションズ株式会社
毎熊社会保険労務士事務所	

以上